

2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2018年4月25日

上場会社名 株式会社JIEC 上場取引所 東  
 コード番号 4291 URL <https://www.jiec.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)印南 淳  
 問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員 (氏名)佐藤 隆 (TEL)03(5326)3331  
 定時株主総会開催予定日 2018年6月21日 配当支払開始予定日 2018年6月4日  
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の業績 (2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	14,919	2.8	1,345	1.0	1,355	1.2	912	△0.5
2017年3月期	14,507	△0.6	1,332	0.4	1,338	0.1	916	6.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	132.98	—	7.7	9.9	9.0
2017年3月期	133.68	—	8.2	10.2	9.2

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 一百万円 2017年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	14,056	12,113	86.2	1,766.06
2017年3月期	13,190	11,460	86.9	1,670.86

(参考) 自己資本 2018年3月期 12,113百万円 2017年3月期 11,460百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	1,073	△1,140	△274	8,766
2017年3月期	473	146	△291	9,108

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	274	29.9	2.5
2018年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	274	30.1	2.3
2019年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		30.0	

3. 2019年3月期の業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,400	1.0	550	△14.4	550	△14.8	375	△14.8	54.67
通期	15,500	3.9	1,360	1.1	1,360	0.4	915	0.3	133.40

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期4Q	6,859,100株	2017年3月期4Q	6,859,100株
② 期末自己株式数	2018年3月期4Q	150株	2017年3月期4Q	71株
③ 期中平均株式数	2018年3月期4Q	6,858,986株	2017年3月期4Q	6,859,029株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点に入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 目指す姿	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
【売上原価明細書】	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	15
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(開示の省略)	18
(セグメント情報等)	18
(持分法損益等)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	20
生産、受注及び販売の状況	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善傾向、設備投資の増加や個人消費の持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調が継続しております。また、米国及び欧州並びにアジア地域においても景気回復や持ち直しの動きが続いております。

景気の先行きにつきましては、国内企業の業況判断は改善するなか、景気回復への期待感も高まる一方で、原油価格の高騰や第4四半期における円高進行により、企業の景況感に低迷の動きもみられ、米国の通商政策の動向、中東・アジア・欧州における政治・経済の不透明感等から、今後の企業収益への影響には十分な留意が必要な状況となっております。

当業界においては、ITの有効活用が、顧客の既存事業に新たな価値を生み出し、事業の差別化と収益性向上に結び付くことが期待されております。AI（人工知能）、RPA（ロボットによる業務自動化）、IoT（モノのインターネット化）、フィンテック（金融サービスのITイノベーション）、ビッグデータ等の技術要素が注目され、これらの積極的な活用が求められております。

また、企業の人手不足は深刻化し、企業業績の拡大や景況感にも影響を与えており、加えて、企業における働き方改革が求められるなか、ITを利用した業務の生産性向上や省力化・自動化についても期待が高まっております。これらを背景に、業界各社では様々な技術要素の活用や実務への適用が求められ、顧客の要求水準は多様化と高度化が一層進んでおります。

このような環境のもと、当社は、受注獲得の強化の観点から、当事業年度において事業部門と営業部門を分離し、「品質・技術・顧客満足度の向上」と「新たな顧客・サービスの開拓」の双方を進めてまいりました。また、中長期的な成長に向け、収益体質の改革、新規事業への取り組み等の施策も実施してまいりました。

当事業年度の業績は、一部顧客で投資時期の見直しや案件縮小等がみられましたが、基盤系ビジネスが堅調に推移したことから、売上高は14,919百万円(前年同期比+2.8%)、営業利益1,345百万円(前年同期比+1.0%)となりました。また、経常利益は1,355百万円(前年同期比+1.2%)、当期純利益は912百万円(前年同期比△0.5%)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

資産合計は、前事業年度末に比べ866百万円増加し、14,056百万円(前事業年度末比+6.6%)となりました。

流動資産の減少268百万円のうち、主な変動要因は、現金及び預金の減少1,664百万円、関係会社預け金の増加1,322百万円であります。

固定資産の増加1,134百万円のうち、主な変動要因は、ソフトウェアの増加441百万円、投資有価証券の増加671百万円であります。

## (負債)

負債合計は、前事業年度末に比べ213百万円増加し、1,943百万円(前事業年度末比+12.3%)となりました。

流動負債の増加248百万円のうち、主な変動要因は、未払費用の増加126百万円、未払法人税等の増加88百万円です。

固定負債は、前事業年度末に比べ34百万円減少し、17百万円(前事業年度末比△66.2%)となりました。これは主に、退職給付引当金が減少し、前払年金費用として計上したことによるものであります。

## (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ652百万円増加し、12,113百万円(前事業年度末比+5.7%)となりました。

主な変動要因は、配当金支払による減少274百万円、当期純利益の計上による増加912百万円です。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、+1,073百万円(前事業年度比+600百万円)となりました。この変動は主に、営業収入の増加445百万円、法人税等の支払額の減少240百万円、人件費の支出の減少175百万円が、外注費の支払及び購入による支出の増加287百万円を上回ったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△1,140百万円(前事業年度比△1,287百万円)となりました。この変動は主に、有価証券の償還による収入の減少700百万円、投資有価証券の取得による支出の増加400百万円、無形固定資産の取得による支出の増加195百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、ほぼ前年同期並みの、△274百万円(前事業年度比+16百万円)となりました。この変動は主に、配当金の支払額の減少17百万円によるものであります。

これらの結果、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末から341百万円減少し、8,766百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
自己資本比率(%)	83.0	83.1	83.5	86.9	86.2
時価ベースの自己資本比率(%)	66.9	74.8	73.5	75.1	97.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

## (注) 1 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は、期末株価数値×期末発行済株式総数により算出しております。

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債及び利払いが発生していないため記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

国内経済は緩やかな回復基調が継続するなか、米国の通商政策動向、アジア・中東・欧州での政治情勢には不透明な要因が少なくない状況にあります。また、昨今の国内の政局動向にも懸念材料があり、今後の見通しには慎重な判断と柔軟な対応が求められております。

また、既存事業の需要規模は、顧客固有の要因や経済動向による変動幅が大きく、加えて顧客の要求水準は多様化と高度化が一層進んでおります。

このような状況を背景に、昨年6月からの新たな経営体制のもと、収益体質の改革や事業ポートフォリオの変革、新規事業への取り組み等の施策を実施してまいりました。新事業年度においては、より柔軟な意思決定と機動的な対応を可能とするべく、従来の階層型体制を、フラットな組織体制に変更しました。この新組織体制を通じた事業運営を通じ、当社の成長路線を着実にし、更なる発展と企業価値の向上を目指してまいります。

また、新事業年度においては、収益体質の改革や新規事業・サービスの開発・展開に本格的に取り組めます。

加えて、ダイバーシティの推進、新たな人事制度の構築、コミュニケーション活性化等を含む働きやすさの向上にかかる各種施策についても積極的に取り組んでまいります。

以上のことから、2019年3月期の通期業績は、売上高15,500百万円、営業利益1,360百万円、経常利益1,360百万円、当期純利益915百万円を予定しております。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の継続的な向上を通じ、株主の皆様への期待に応え、併せて、顧客・取引先・社員等の様々なステークホルダーの皆様へ貢献することが、重要な責務であると認識しております。そのために、絶えず顧客へのサービス向上と技術力強化に取り組み、健全な経営基盤を確保することが重要であると考えております。

この考えのもと、利益配分につきましては、安定的な配当を継続して行うことを基本方針とし、株主の皆様へ納得して頂けるよう、業績、配当性向、内部留保等を総合的に勘案いたします。

また、内部留保につきましては、将来の事業展開のための設備投資資金や、より高度な技術に対する人材開発に活用するものとして、引き続き事業の拡大に努めてまいります。

なお、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本とし、剰余金の配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

上記の方針に基づき、2018年3月期の期末配当は、1株当たり20円00銭とし、中間配当の1株当たり20円00銭と併せ、年間配当は1株当たり40円00銭となります。

2019年3月期の年間配当は、1株につき40円00銭(中間配当20円00銭、期末配当20円00銭)を見込んでおります。

#### (6) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(2017年6月23日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(2017年6月23日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「プロフェッショナル・サービス」の社是のもと、社員一人一人がプロフェッショナルとしての自覚とスキルを持ち、高度なサービスを提供していくことによってお客様の満足を得ると同時に、情報サービス産業の一端を担い、広く産業界に貢献することに努めております。プロフェッショナルとしての高い技術と、確かな知識及び情熱をもってお客様の問題解決に不断の努力をしていくことが当社の存在理由であると考えております。

また、株主の皆様の期待に充分に応えることは、企業として最重要の課題と認識しております。当社は、経営理念として「顧客への提言」、「社会への責任」、「社員への信頼」を掲げ、単に技術のみを提供するのではなく、顧客の抱える問題を顧客志向の提言により解決を図ること、社会的公器として企業活動を通じて社会に貢献すること、社員に自己実現の場を提供し社員と会社の相互研鑽による共存共栄を図ることを基本方針とし、「存在を期待される企業」を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、中長期的な株主価値の向上の観点から、強固な収益基盤の形成が不可欠であると認識しております。

そのため、「営業利益」の中長期的な拡大と「営業利益率」の向上を経営指標として設定し、これらの改善に努めております。

#### (3) 目指す姿

当社は、中長期的に「No. 1 基盤技術を中核に業界トップレベル」の企業になることを目指しており、「技術、顧客満足度、収益力、働きやすさ」の各分野でのレベル向上を図り、「収益体質の改革」と「当社ならではのビジネスによる成長」に段階的に取り組んでいく方針であります。

このための具体的な施策として、次の基本戦略を着実に推進してまいります。

##### ① 既存ビジネスモデルの改革

- ・ システム開発業界における顧客との主な契約形態は、作業対価型と成果物対価型がありますが、生産性向上や品質改善などの当社の経営努力を契約条件に反映させるためには成果物対価型にシフトしていく必要があります。この取り組みは、より高い価値を顧客に提供し、顧客満足度を高めながら、併せて当社としての「収益体質の改革」を図っていくものであり、顧客と当社の双方にとってメリットのあるものとして、契約形態の見直しを積極的に推進していく方針であります。
- ・ 当社リソースを最大限に活用し、中長期的な成長を目指していくために、「事業ポートフォリオの変革」に取り組み、基盤及びSAPビジネスにリソースを集中し強化を図りつつ、アプリケーションビジネスについても当社の強みを発揮できる得意分野への注力を進めます。
- ・ 「SCSKグループとの連携・協業」に積極的に取り組み、既存顧客への深耕と新規顧客の開拓を推進します。

② 新規事業への取り組み

- ・ 中長期的な成長及び新たな収益基盤の確保の観点から、新規事業の創出は重要な経営テーマであり、「A I (Artificial intelligence: 人工知能。IBM社のWatson等)」、「A P I 公開 (Application Programming Interface: ソフトウェアの機能の共有・公開)」、「R P A (Robotic Process Automation: ロボットによる業務自動化)」等の技術・ビジネス分野において、当社ならではの「新規サービスの開発・事業展開」を積極的に推進します。

③ 働きやすさへの取り組み

- ・ 当社における働きやすさへの取り組みとして、「ダイバーシティの推進」、「給与制度の改定」、「コミュニケーションの活性化とテレワーク推進」を図っていきます。当該取り組みは、社員のモチベーション向上と同時に、企業としての生産性向上に繋がるものであり、重要な経営課題と認識しております。これらの施策を進めることで、業務の効率性向上及びワーク・ライフ・バランスの拡充を目指します。
- ・ 「ダイバーシティの推進」では、女性社員の採用の強化やシニア層活躍の場を広げることを通じ、人手不足の深刻化や高齢化への対応に備えます。
- ・ 「給与制度の改定」では、社員の給与水準の引き上げを段階的に実施し、処遇面での改善を推進いたします。
- ・ 「コミュニケーションの活性化とテレワーク推進」では、モバイルツールを活用した勤務地と本社間のコミュニケーション強化、在宅勤務やサテライトオフィスを活用したテレワークを推進いたします。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準により財務諸表等を作成しております。当該基準により、株主・投資家等様々なステークホルダーに対し、当社の経営及び財政状態を適正に開示することができ、また、同業他社も同様の基準を採用していることから比較可能性も担保できているものと考えております。今後の会計基準の選択については、ステークホルダーに対する適正な情報開示を基本的な判断基準とし、国際的動向等を勘案のうえ決定してまいります。

## 5. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,128,503	2,463,673
関係会社預け金	※ 4,979,720	※ 6,302,666
売掛金	2,654,103	2,691,864
仕掛品	14,761	20,880
前払費用	113,632	142,032
繰延税金資産	226,427	226,746
その他	93,223	94,323
流動資産合計	12,210,371	11,942,187
固定資産		
有形固定資産		
建物	54,467	54,467
減価償却累計額	△43,387	△45,509
建物(純額)	11,080	8,958
工具、器具及び備品	143,508	153,932
減価償却累計額	△113,732	△122,104
工具、器具及び備品(純額)	29,776	31,828
有形固定資産合計	40,856	40,786
無形固定資産		
ソフトウェア	301,737	743,389
その他	1,528	1,528
無形固定資産合計	303,266	744,917
投資その他の資産		
投資有価証券	452,012	1,123,108
長期前払費用	8,646	5,058
前払年金費用	—	49,905
繰延税金資産	28,113	—
その他	147,393	150,948
投資その他の資産合計	636,166	1,329,019
固定資産合計	980,289	2,114,724
資産合計	13,190,661	14,056,911

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	529,018	550,403
未払金	30,574	30,396
未払費用	190,665	317,293
未払法人税等	181,209	269,307
前受金	73,919	88,688
預り金	33,834	33,958
賞与引当金	553,432	548,871
その他	84,683	86,864
流動負債合計	1,677,337	1,925,782
固定負債		
退職給付引当金	39,813	—
役員退職慰労引当金	13,004	13,004
繰延税金負債	—	4,824
固定負債合計	52,817	17,828
負債合計	1,730,155	1,943,610
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	674,184	674,184
資本剰余金		
資本準備金	640,884	640,884
資本剰余金合計	640,884	640,884
利益剰余金		
利益準備金	33,640	33,640
その他利益剰余金		
別途積立金	7,700,000	7,700,000
繰越利益剰余金	2,418,904	3,056,670
利益剰余金合計	10,152,545	10,790,311
自己株式	△109	△236
株主資本合計	11,467,504	12,105,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,998	8,157
評価・換算差額等合計	△6,998	8,157
純資産合計	11,460,505	12,113,300
負債純資産合計	13,190,661	14,056,911

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	14,507,396	14,919,778
売上原価	11,340,965	11,732,811
売上総利益	3,166,430	3,186,966
販売費及び一般管理費	※1 1,834,379	※1 1,841,413
営業利益	1,332,051	1,345,553
営業外収益		
受取利息	※2 6,804	※2 8,109
有価証券利息	670	1,392
受取配当金	1,000	1,200
生命保険配当金	2,551	3,481
その他	774	599
営業外収益合計	11,800	14,783
営業外費用		
支払手数料	5,054	5,131
営業外費用合計	5,054	5,131
経常利益	1,338,797	1,355,205
特別損失		
固定資産除却損	※3 358	※3 0
投資有価証券売却損	—	10,910
和解損失	—	4,092
特別損失合計	358	15,002
税引前当期純利益	1,338,438	1,340,203
法人税、住民税及び事業税	354,991	402,148
法人税等調整額	66,544	25,929
法人税等合計	421,535	428,077
当期純利益	916,902	912,126

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)			当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	
I 労務費	※2		5,334,370	46.9		5,349,618	45.6	
II 外注費			5,579,540	49.1		5,967,525	50.8	
III 購入品費			255,474	2.2		207,947	1.8	
IV 経費								
賃借料			75,817			80,214		
旅費交通費			52,761			45,771		
その他			67,874	196,453	1.8	89,028	215,014	1.8
当期総製造費用				11,365,838	100.0		11,740,106	100.0
期首仕掛品たな卸高				26,551			14,761	
合計				11,392,390			11,754,867	
期末仕掛品たな卸高			14,761			20,880		
他勘定振替高	※3		36,664			1,175		
当期売上原価			11,340,965			11,732,811		

(注)

前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
1 原価計算の方法 個別原価計算による実際原価計算であります。 原価差額は期末において、仕掛品、売上原価に配賦しております。		1 原価計算の方法 同左	
※2 労務費のうち引当金繰入額 賞与引当金繰入額	470,347千円	※2 労務費のうち引当金繰入額 賞与引当金繰入額	464,814千円
※3 他勘定振替高 ソフトウェア	36,664千円	※3 他勘定振替高 ソフトウェア	1,175千円

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	674,184	640,884	640,884	33,640	7,700,000	1,793,510	9,527,151
当期変動額							
剰余金の配当						△291,508	△291,508
当期純利益						916,902	916,902
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	625,394	625,394
当期末残高	674,184	640,884	640,884	33,640	7,700,000	2,418,904	10,152,545

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△109	10,842,110	△6,833	△6,833	10,835,276
当期変動額					
剰余金の配当		△291,508			△291,508
当期純利益		916,902			916,902
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△164	△164	△164
当期変動額合計	—	625,394	△164	△164	625,229
当期末残高	△109	11,467,504	△6,998	△6,998	11,460,505

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	674,184	640,884	640,884	33,640	7,700,000	2,418,904	10,152,545
当期変動額							
剰余金の配当						△274,360	△274,360
当期純利益						912,126	912,126
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	637,765	637,765
当期末残高	674,184	640,884	640,884	33,640	7,700,000	3,056,670	10,790,311

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△109	11,467,504	△6,998	△6,998	11,460,505
当期変動額					
剰余金の配当		△274,360			△274,360
当期純利益		912,126			912,126
自己株式の取得	△127	△127			△127
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			15,156	15,156	15,156
当期変動額合計	△127	637,638	15,156	15,156	652,795
当期末残高	△236	12,105,143	8,157	8,157	12,113,300

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
営業収入	14,451,257	14,896,786
外注費の支払及び購入による支出	△5,866,407	△6,154,089
人件費の支出	△6,575,673	△6,400,433
その他の営業支出	△1,002,804	△977,811
小計	1,006,372	1,364,452
利息及び配当金の受取額	8,546	10,066
法人税等の支払額	△541,460	△301,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	473,458	1,073,495
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	700,000	—
有形固定資産の取得による支出	△12,633	△11,295
無形固定資産の取得による支出	△267,496	△463,485
投資有価証券の取得による支出	△300,000	△700,000
投資有価証券の売却による収入	—	39,840
敷金及び保証金の差入による支出	△521	△6,687
敷金及び保証金の回収による収入	27,079	833
投資活動によるキャッシュ・フロー	146,428	△1,140,794
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△123
配当金の支払額	△291,484	△274,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	△291,484	△274,585
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	328,402	△341,884
現金及び現金同等物の期首残高	8,779,821	9,108,224
現金及び現金同等物の期末残高	* 9,108,224	* 8,766,339

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法により償却しております。

(3) 長期前払費用

定額法により償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度末においては該当がないため計上しておりません。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末においては該当がないため計上しておりません。

(4) 工事損失引当金

損失の発生が見込まれる工事契約について将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

なお、当事業年度末においては該当がないため計上しておりません。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。

なお、当社は内規を改定し、2004年6月23日の株主総会后必要額は増加いたしません。

5. 収益及び費用の計上基準

請負契約によるシステム開発に係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他のプロジェクト

工事完成基準(検収基準)

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限及び満期の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

## (貸借対照表関係)

## ※ 関係会社預け金

前事業年度(2017年3月31日)

当事業年度(2018年3月31日)

「関係会社預け金」は、「SCSKグループ・キャッシュマネジメントシステム」(CMS:SCSKグループの資金効率化を目的)による預入れであります。なお、当該預け先は、CMSの母体であり当社の親会社でもあるSCSK株式会社であります。

## (損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。なお、販売費の割合は僅少につき一般管理費のみ記載しております。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
役員報酬	206,845千円	227,215千円
給与手当	553,656千円	525,834千円
従業員賞与	81,080千円	49,529千円
賞与引当金繰入額	75,528千円	84,056千円
法定福利費	112,529千円	110,056千円
福利厚生費	99,016千円	95,121千円
家賃	129,755千円	127,633千円
減価償却費	18,597千円	18,953千円

※2 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
受取利息	6,804千円	8,109千円

※3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
工具、器具及び備品	358千円	0千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,859,100	—	—	6,859,100

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	71	—	—	71

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年4月22日 取締役会	普通株式	154,328	22.50	2016年3月31日	2016年6月8日
2016年10月27日 取締役会	普通株式	137,180	20.00	2016年9月30日	2016年12月2日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年4月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	137,180	20.00	2017年3月31日	2017年6月5日

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,859,100	—	—	6,859,100

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	71	79	—	150

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 79株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年4月25日 取締役会	普通株式	137,180	20.00	2017年3月31日	2017年6月5日
2017年10月26日 取締役会	普通株式	137,179	20.00	2017年9月30日	2017年12月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年4月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	137,179	20.00	2018年3月31日	2018年6月4日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預金勘定	4,128,503千円	2,463,673千円
関係会社預け金勘定	4,979,720千円	6,302,666千円
現金及び現金同等物	9,108,224千円	8,766,339千円

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、税効果会計、退職給付、資産除去債務、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社の事業は、システム開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (持分法損益等)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	1,670.86円	1,766.06円
1株当たり当期純利益金額	133.68円	132.98円

- (注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	916,902千円	912,126千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式に係る当期純利益	916,902千円	912,126千円
普通株式の期中平均株式数	6,859,029株	6,858,986株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当事業年度における生産実績を品目別に示すと、以下のとおりであります。

(単位：千円)

品 目	生 産 高	前期比増減率
		シ ス テ ム 開 発

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 生産実績は、販売価格に基づいて算出しております。

## ② 受注実績

当事業年度における受注実績を品目別に示すと、以下のとおりであります。

(単位：千円)

品 目	受 注 高	前期比増減率	受 注 残 高	前期比増減率
		シ ス テ ム 開 発		14,554,102
製 品 販 売	346,445	△3.8%	210,798	16.7%
合 計	14,900,548	2.0%	2,332,167	△0.8%

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

当事業年度における販売実績を品目別に示すと、以下のとおりであります。

(単位：千円)

品 目	販 売 高	前期比増減率
		シ ス テ ム 開 発
製 品 販 売	316,285	△11.0%
合 計	14,919,778	2.8%

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。